

Ⅳ－（２）今後の公共インフラのあり方・方向性

- ◎ファシリティマネジメント
- ◎施設整備の考え方
- ◎社会資本整備

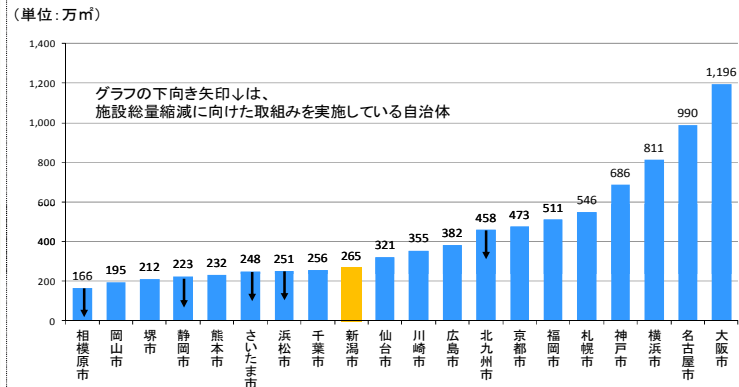
これまでの取組み状況

公共施設の最適化に向けて

道路、下水道などの都市インフラや、文化スポーツ施設、観光施設の整備、学校の改築など、着実な実施を図り、社会資本を整備。

建物保有状況(政令市比較) (行政財産)

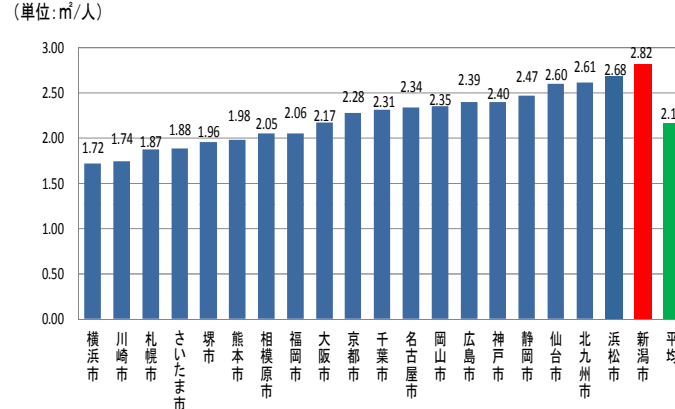
●政令市の中では12位(265万㎡) ※人口は16位



資料:「財産に関する調査(H24)」より作成

人口1人あたりの建物保有状況(政令市比較) (公営住宅以外の行政財産)

●政令市で最も多い面積(2.82㎡/人)



資料:「公共施設状況調査(H23)」より作成

<将来推計人口>

	平成22年(A)	平成37年	平成52年(B)	増減数(B-A)	増減率(対22年比)
市全体	811,901人	759,686人	668,345人	▲143,556人	▲18%
内訳	高齢者(65~)	188,716人	239,554人	60,505人	32%
	生産年齢	519,787人	439,904人	▲163,883人	▲32%
	年少(~14)	103,398人	80,228人	▲40,178人	▲39%

資料:「日本の地域別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所 H25.3)」をもとに作成

<持続可能なまちづくりに向けた財産経営>

- ・合併前の各市町村での施設整備に加え、合併建設計画での施設整備により、類似施設が多く存在
- ・高度経済成長期に建設された多くの建物は、今後一斉に耐用年数を迎えるため、更新費・修繕費の増大が予想され、施設維持に係る費用の増大が懸念
- ・厳しい財政環境のもとでは、増大する市有財産の管理費が財政収支の不均衡を加速させる要因

⇒市有財産の効率的な管理・利活用の手法として、ファシリティマネジメントの考え方に基づいた財産経営が必要

⇒今後の公共施設のあり方を、施設の最適化、歳入の確保、歳出の削減、施設の長寿命化の視点で検討し、「財産経営推進計画」を策定

○施設カルテ・財産白書

○財産経営推進計画

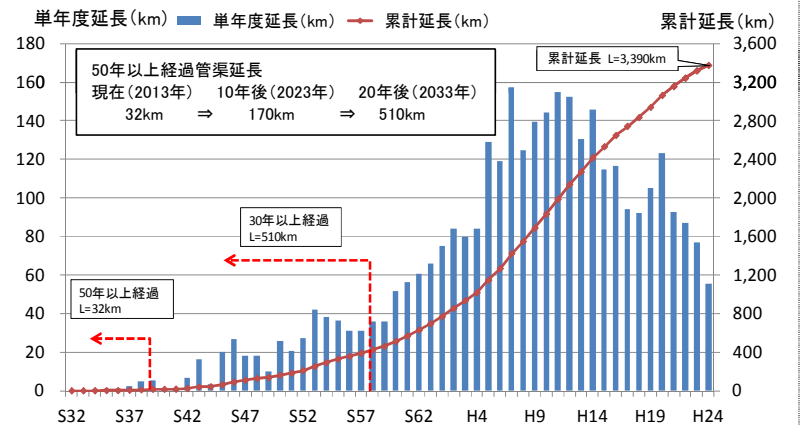
本市を取り巻く状況

●下水道や橋梁について、今後、維持修繕費の増大が想定される。

- 20年後の2033年には、橋梁の55%が50年超、下水道管渠は、510kmが50年超となる。
- ・管理延長 道路6,797km, 橋梁4,081橋
- 下水道管渠3,390km(2013年)

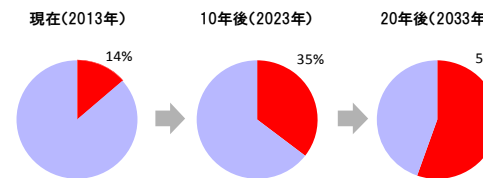
下水道管渠の年度別整備延長

出典:新潟市下水道部(H24年度末現在)



50年超過橋梁の割合

出典:新潟市



●公共施設を既存数量のまま、維持することは困難。

シナリオ	50年間の必要更新額	年平均の更新額①	H17~24平均額②	年平均不足額①-②
標準建替 周期60年	1兆2,223億円	245億円	121億円	124億円
長寿命化建替 周期80年	8,988億円	180億円		59億円

●市民意識調査では、今後の施設の維持、管理方法について、6割弱が「施設の廃止、民間へ売却や貸付」と回答。

市民の「今後の施設の維持、管理方法についての認識」

利点の少ない施設は廃止し、民間へ売却や貸付	58.8%
点検修理などによりできるだけ長く使う	57.4%

資料:新潟市第40回市政世論調査より作成

取り組むべき課題と今後の方向性

◎ファシリティマネジメント

▷高度経済成長を背景に建設された多くの施設が更新時期を迎えるが、費用面において、今ある施設を全てそのまま維持していくことは困難なため、複合化・多機能化、民間施設の活用を図り、施設総量を削減しながら、サービス機能を維持していくことが必要。

▷役割を終えた公共施設跡地などの未利用資産は、厳しい財政状況の中では新たな財源確保のため売却を基本とすることが必要。

◎社会資本整備

▷新規インフラ整備は、投資効果の高い事業に集中的に投資し、既存ストックは効率的な維持管理・更新をしていくことが必要。